

(平成30事業年度決算の概要)

資料 3

独立行政法人勤労者退職金共済機構
貸借対照表【要旨】

平成31年3月31日現在

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		139,367	
有価証券		326,447	
金銭信託		2,384,293	
未収収益		6,001	
その他		373,855	
流動資産合計			3,229,964
II 固定資産			
1 有形固定資産		443	
2 無形固定資産		513	
3 投資その他の資産		3,119,660	
固定資産合計			3,120,616
資産合計			6,350,580
(負債の部)			
I 流動負債			
未払給付金		4,815	
前受金		3,696	
その他		145,133	
流動負債合計			153,644
II 固定負債			
共済契約準備金			
支払備金	102,491		
責任準備金	5,323,750	5,426,241	
その他		225,964	
固定負債合計			5,652,205
負債合計			5,805,849
(純資産の部)			
I 資本金			2
II 資本剰余金			△ 6
III 利益剰余金			544,735
純資産合計			544,731
負債純資産合計			6,350,580

独立行政法人勤労者退職金共済機構
損益計算書【要旨】

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
人件費	1,739		
退職給付金等	425,255		
運用費用等	2,136		
支払備金繰入	4,793		
責任準備金繰入	88,934	526,813	
その他	3,956		
一般管理費	574		
その他	2,124	2,698	
経常費用合計			529,511
経常収益			
運営費交付金収益		31	
事業収益			
掛金収入等	460,209		
運用収入等	48,091		
雑収入	82	508,382	
補助金等収益		8,754	
その他		37	
経常収益合計			517,204
経常損失			12,307
臨時損失			
固定資産除却損		10	
臨時損失合計			10
当期純損失			12,317
前中期目標期間繰越積立金取崩額			13,287
当期総利益			970

注) 独立行政法人勤労者退職金共済機構の貸借対照表、損益計算書については、一般の中小企業退職金共済事業等勘定に誤りがあり、責任準備金の決算数値が5億8247万6732円不足しており、正しくは5兆3243億3210万6576円となる予定。今後、監査法人・監事が確認し確定する予定。

(平成30事業年度決算の概要)

独立行政法人勤労者退職金共済機構 一般の中小企業退職金共済事業等勘定
貸借対照表【要旨】

平成31年3月31日現在

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		108,324
有価証券		255,374
金銭信託		2,038,317
未収収益		4,354
その他		57
流動資産合計		2,406,425
II 固定資産		
1 有形固定資産		280
2 無形固定資産		11
3 投資その他の資産		2,517,616
固定資産合計		2,517,907
資産合計		4,924,332
(負債の部)		
I 流動負債		
未払給付金		3,481
前受金		3,696
その他		754
流動負債合計		7,931
II 固定負債		
共済契約準備金		
支払備金	99,430	
責任準備金	4,385,400	4,484,830
その他		1,641
固定負債合計		4,486,471
負債合計		4,494,403
(純資産の部)		
I 資本剰余金		
損益外減損損失累計額		△ 4
資本剰余金合計		△ 4
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		430,034
当期末処理損失 (うち当期総利益 98)		△ 100
利益剰余金合計		429,934
純資産合計		429,930
負債純資産合計		4,924,332

独立行政法人勤労者退職金共済機構 一般の中小企業退職金共済事業等勘定
損益計算書【要旨】

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
人件費	1,272	
退職給付金等	373,573	
運用費用等	354	
支払備金繰入	4,872	
責任準備金繰入	68,694	451,700
その他	2,936	
一般管理費	212	
その他	292	505
経常費用合計		452,205
経常収益		
事業収益		
掛金収入等	405,249	
運用収入等	36,255	
雑収入	49	441,552
補助金等収益		7,276
その他		24
経常収益合計		448,853
経常損失		3,352
臨時損失		
固定資産除却損		8
臨時損失合計		8
当期純損失		3,360
前中期目標期間繰越積立金取崩額		3,458
当期総利益		98

注) 独立行政法人勤労者退職金共済機構 一般の中小企業退職金共済事業等勘定の貸借対照表、損益計算書については誤りがあり、中退共事業における責任準備金の決算数値が5億8247万6732円不足しており、正しくは4兆3859億8205万9667円となる予定。今後、監査法人・監事が確認し確定する予定。

(平成30事業年度決算の概要)

独立行政法人勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業等勘定
貸借対照表【要旨】

平成31年3月31日現在

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科目			
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		22,321	
有価証券		70,432	
金銭信託		339,592	
未収収益		983	
その他		3	
流動資産合計			433,332
II 固定資産			
1 有形固定資産		98	
2 無形固定資産		105	
3 投資その他の資産		591,613	
固定資産合計			591,816
資産合計			1,025,148
(負債の部)			
I 流動負債			
未払給付金		1,303	
未払費用		160	
その他		78	
流動負債合計			1,541
II 固定負債			
共済契約準備金			
支払備金	2,987		
責任準備金	921,152	924,139	
その他		826	
固定負債合計			924,965
負債合計			926,505
(純資産の部)			
I 資本剰余金			
損益外減損損失累計額		△ 1	
資本剰余金合計			△ 1
II 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		98,634	
当期未処分利益		10	
(うち当期総利益 10)			
利益剰余金合計			98,644
純資産合計			98,642
負債純資産合計			1,025,148

独立行政法人勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業等勘定
損益計算書【要旨】

自平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科目			
経常費用			
業務費			
人件費	391		
退職給付金等	51,981		
運用費用等	48		
業務委託費	1,273		
責任準備金繰入	20,403		
その他	791	74,888	
一般管理費	130		
その他	161	290	
経常費用合計			75,179
経常収益			
事業収益			
掛金収入等	55,263		
運用収入等	8,687		
雑収入	29	63,979	
補助金等収益		1,328	
その他		93	
経常収益合計			65,400
経常損失			9,778
臨時損失			
固定資産除却損		1	
臨時損失合計			1
当期純損失			9,780
前中期目標期間繰越積立金取崩額			9,789
当期総利益			10

(平成30事業年度決算の概要)

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定
貸借対照表【要旨】

平成31年3月31日現在

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		857	
有価証券		242	
金銭信託		910	
未収収益		2	
その他		0	
流動資産合計			2,010
II 固定資産			
1 有形固定資産		1	
2 無形固定資産		0	
3 投資その他の資産		2,463	
固定資産合計			2,465
資産合計			4,475
(負債の部)			
I 流動負債			
預り補助金等		4	
未払給付金		4	
未払費用		6	
その他		3	
流動負債合計			17
II 固定負債			
共済契約準備金			
支払備金	2		
責任準備金	1,524	1,526	
その他		93	
固定負債合計			1,619
負債合計			1,635
(純資産の部)			
I 資本剰余金			
損益外減損損失累計額		△ 0	
資本剰余金合計			△ 0
II 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		2,655	
当期末処分利益 (うち当期総利益 199)		185	
利益剰余金合計			2,840
純資産合計			2,839
負債純資産合計			4,475

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定
損益計算書【要旨】

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
人件費	40		
退職給付金等	145		
運用費用	32		
業務委託費	8		
その他	17	241	
一般管理費	1		
その他	2	3	
経常費用合計			244
経常収益			
事業収益			
掛金収入等	66		
運用収入等	8	73	
補助金等収益		18	
支払備金戻入		3	
責任準備金戻入		348	
その他		0	
経常収益合計			443
経常利益			199
臨時損失			
固定資産除却損		0	
臨時損失合計			0
当期純利益			199
当期総利益			199

(平成30事業年度決算の概要)

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定
貸借対照表【要旨】

平成31年3月31日現在

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		1,526	
有価証券		400	
金銭信託		5,474	
未収収益		9	
その他		0	
流動資産合計			7,409
II 固定資産			
1 有形固定資産		2	
2 無形固定資産		15	
3 投資その他の資産		7,817	
固定資産合計			7,835
資産合計			15,244
(負債の部)			
I 流動負債			
預り補助金等		0	
未払給付金		27	
その他		12	
流動負債合計			38
II 固定負債			
共済契約準備金			
支払備金	72		
責任準備金	15,674	15,746	
その他		83	
固定負債合計			15,828
負債合計			15,867
(純資産の部)			
I 資本剰余金			
損益外減損損失累計額		△ 0	
資本剰余金合計			△ 0
II 繰越欠損金			
当期末処理損失 (うち当期総損失 41)		△ 623	
繰越欠損金合計			△ 623
純資産合計			△ 623
負債純資産合計			15,244

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定
損益計算書【要旨】

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

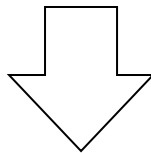
科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
人件費	36		
退職給付金等	1,474		
業務委託費	25		
支払備金繰入	18		
責任準備金繰入	185		
その他	32	1,771	
一般管理費	1		
その他	16	17	
経常費用合計			1,788
経常収益			
事業収益			
掛金収入等	1,550		
運用収入等	106	1,655	
補助金等収益		81	
その他		10	
経常収益合計			1,747
経常損失			41
臨時損失			
固定資産除却損		0	
臨時損失合計			0
当期純損失			41
当期総損失			41

独立行政法人勤労者退職金共済機構の決算が確定するまでの流れ

- 独立行政法人は、毎事業年度、財務諸表を作成し、当該事業年度の終了後3ヶ月以内に主務大臣に提出し、その承認を受けなければならない。（独立行政法人通則法第38条第1項）

令和元年6月28日

- ・ 独立行政法人勤労者退職金共済機構（以下「機構」という。）が厚生労働大臣に財務諸表を提出。



令和元年7月8日

- ・ 厚生労働大臣が機構に対して財務諸表を承認する旨通知。